

一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、9月4日、7日、8日に行われ、12人の議員が76項目に及び質問をしました。その主なものは次のとおりです。

市民会館の今後の活用方針は

質問

【増淵議員】市民会館は、筑西市において唯一、

000名以上の収容人数を誇る大ホールを有し、また、下館駅から徒歩5分、駐車場も完備と非常に条件が良い。しかし、築後45年を経過し老朽化が目立ってきている。そこで、3点ほど伺いたい。市民会館の利用回数と利用人数について、今後、どのような役割を考えているのか、また、そのための建てかえや改築の予定があるのか。市民会館のトイレについては非常に評判が悪い。特に、高齢者の皆さんから利用しづらいとの苦情を良く聞く。全体の改修が望ましいが、早急にトイレの改修だけでも行っはどうか。

答弁

【総務部長】平成21年度8月末までで、利用件

数139回、利用人数1万5,677人、20年度は利用件数361回、利用人数3万250人となっている。市民会館は昭和39年11月に市民文化の振興、向上を図ることを目的に設立以降、その役割、目的を十分に果たしてきたが、近年、建物、設備、機能等の老朽化が著しい。今後、建てかえや大がかりな改築等が必要となってくるが、現在の市の財政状況等からは難しい。市民会館を



市民会館

今後とも今までのように利用していくためには早急に改修する必要があり、厳しい財政状況でもあり、市民会館の今後のあり方も含めて十分検討してまいりたい。

市民病院と県西総合病院の統合について

質問

【鈴木議員】筑西市民病院も含め、全国の公立病院は

8割が赤字経営で、大変厳しい状況にある中、国では地域医療再生基金として、3,100億円を計上、全国から94力所が採択される計画である。茨城県では北茨城市と筑西市、桜川市が申請するようだ。県の指導により「筑西・桜川地域における医療提供体制のあり方検討会議」が立ち上げられたと聞く。筑西市民病院、県西総合病院、協和中央病院をそのままの形で残しつつ、救命センターも兼ねた総合医療センターの建設が一番望ましいと考えるが、この検討会議では病院再編・ネットワーク化がどのように進められていくのか尋ねたい。

【市長】筑西地域の医療機能は非常に低水準であり、この検討会議は医療体制充実のため広域的な病院の再編・ネットワーク化を図る

ものである。現段階では協議のテーブルについたところであり、今後検討を重ねてまいりたい。広域的医療提供体制の整備とともに、市民病院の経営健全化のため慎重なる検討を重ねてまいる所存であるのでご理解賜りたい。

【市民病院事務部長】県は地域医療体制の充実を図るため「筑西・桜川地域における医療提供体制のあり方検討会議」を設置した。これは筑西市民病院、県西総合病院に協和中央病院等の民間医療機関も含めた広域的な再編・ネットワーク化の事業である。今後も県の指導を受けながら、関係機関と十分に協議をしてまいりたい。

ドクターヘリ導入の検討を

質問

【須藤議員】ドクターヘリは、救急専用の医療器具を



市民病院

装備したヘリコプターに救急医療の専門医や看護師を搭乗させ、救急現場にて救急医療を行うものである。このドクターヘリにより、医師による速やかな救急医療の開始、高度な医療機関への迅速な収容によりクモ膜下出血や心筋梗塞への迅速な対応がなされることになる。日本では、16都道府県で18機が導入されており、茨城県でも、平成22年度の導入が決定し、茨城町の水戸医療センターと水戸市の水戸済生会病院を基地として運行し、県全域をおおむね30分でカバーできるようになる。本市においても、つくば記念病院や自治医科大学と連携し、導入を検討できないか。

【答弁】

【市民病院事務部長】救急医療用ヘリコプター、いわゆるドクターヘリは医師が速やかに救急現場に出動し、救急医療を提供することにより、搬送時間の短縮のみならず、患者の救命率の向上や後遺症の軽減に大きな成果がある。茨城県も平成20年度からドクターヘリ導入検討委員会を立ち上げ、導入に対する課題を検討してきた。結果、本年6月にドクターヘリ導入に関する意見が取りまとめられ、県民に均質な救急医療を提供するため、県央地区の

2病院と連携し、運行することになったものである。ドクターヘリ導入は規模が非常に大きなものであり、本市だけで対応できるものではないが、今後、専門の先生方からもアドバイスをいただきながら検討してまいりたい。



ドクターヘリ

消防団の活動環境の整備を

【質問】

【秋山議員】消防団の活動環境の整備について伺う。消防団員の皆様には24時間体制で大変お世話になっており、崇高なボランティア精神と常々敬服しているが、消防ポンプ車庫兼詰所にはトイレが整備されていないと聞く。常識では到底考えられないことであり、今すぐにもトイレの設置をすべきと考えるが、現在の設置状況と今後の整備計画を尋ねたい。さらに、20年以上も使われている消防ポンプ車があるというが、とうとう市民の生命、財産

を守る上からも計画的な更新が必要である。予算措置や計画性についても尋ねたい。

【答弁】

【総務部長】当市の消防団は43分団で構成されており、各分団にポンプ車と車庫が整備されている。トイレを設置してあるのは8カ所の分団であり、今後、詰所が未設置の5カ所を含め、老朽化した車庫の建てかえにあわせて詰所やトイレを整備する予定である。既存の車庫へのトイレのみの整備は、敷地や建屋、合併浄化槽の設置、排水路の問題等があるため、現況調査を行い実情を把握し、努力してまいりたい。20年を経過した消防ポンプ車の更新については、年次計画により更新を図っているが、厳しい財政状況により平成19年度からは凍結しているのが現状である。ポンプ車は消防団員により毎月定期的に車両点検を行い、消防活動に支障がないように整備を図り万全を期している



消防車庫

る。市でも水圧ポンプのオーバーホールを検討している。今後も財政状況を考慮しながら、消防ポンプ車の計画的な更新を進めてまいりたい。

川島地区の国道50号と通学路の整備について

【質問】

【藤川議員】川島地区内の国道50号拡幅用地は20年も前に買収されてそのままになっている。一部買収された残りも宅地並み課税になっており、税金の負担がかなり重くなっているという。国土交通省の管轄の違いで工事の進捗に差があっては住民に不公平感が残る。この先どのように対応するのか。また、川島小学校と下館西中学校の通学路は歩道がなく、車の通行量が多いため非常に危険である。通学路整備の要望も出ているが、地権者との話し合いの状況と今後の見通しについて伺う。

【答弁】

【市長】川島地区の通学路については難航していた地権者との協議が整い、今年度中に整備をする計画になっているのでご理解賜りたい。
【土木部長】江連用水から玉戸地先までの国道50号下館バイパスは国土交通省常陸河川国道事務所管轄であり、用地買収・工事が遅れ

ているため拡幅工事に入れない状況だが、9月下旬までには江連用水にかかる橋の地質調査が発注になると伺っている。江連用水から主要地方道結城下妻線までの結城バイパスは宇都宮国道事務所の管轄で、現在新川島橋の耐震補強工事中であり、引き続き4車線化整備を進めると伺っている。市としても各方面に要望活動を実施してまいりたい。また、ご指摘の通学路は大変危険な状況であり、子供たちの安全を考えると早急な歩道整備が必要であると認識している。8月26日に関係者から境界の同意をいただいたので、9月補正に計上し、今年度中には整備を完了する予定である。



川島地区通学路

ランドセル配布について

質問

【三浦議員】旧明野町で始まったランドセルの配布事業を、合併してからは筑西市全域に広げたが、値段は半分の約7千

円にしてしまった。形も随分違ったものになり、使用率が非常に下がってしまった。21年度入学児童の場合、下館地区では3人に1人しか希望者がいない状況で、崩壊状態である。桜川市では1万3,500円のもので使用率はほぼ100%だと聞く。同じく合併した隣の市で、どうしてこうも違うのか、市長にはぜひ再考していただきたい。算数セットを希望の選択肢に入れたり、商品券にしたりすると、制度がなし崩し的になくなり、保護者の負担がふえて子育て支援に反するのではないか。予算を増額して型を以前のものに戻すべきと考えるがいかがか。

答弁

【教育次長】ランドセルの希望調査は毎年就学時の健康診断のときに行っており、本年度も同様の予定である。昨年度は51%の配布率であった。この事業には、今までに多数の意見をいただき、昨年度は算数セットを選択

できることとしたが、一方、ランドセルの配布事業にはそぐわないという意見もあり、本年度は3千円のランドセル購入補助に替えたものである。当市のランドセルは本革よりも軽く、水に強い素材で、雨にも安心で廉価な合成皮革を使用している。本革製にするに

は、更なる財源の確保が必要であり、現段階では難しいと思われる。【市長】本事業の一番の目的は全児童が同じものを使うということで、希望しない方には少額の補助をすることに決定させていただいたのでご理解賜りたい。



ランドセル

女性検診への取り組みについて

質問

【尾木議員】女性検診の受診率は約10%と非常に低い状況にある。今回、乳がん、子宮頸がんの無料検診のクーポン券と検診手帳が配布されたことも受診率向上のきっかけになると思うが、更なる受診率の向上には、やはり個別通知と受診環境の整備が欠かせない。前議会では、財政的に個別通知は難しいとのことであったが、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用を図ることはできないのか。また、受診率向上には、目標を立てて取り組む必要がある

が、市ではどのように考えているかを伺いたい。

答弁

【健康増進部長】がん検診への理解を深める検診手帳と無料クーポン券を8月26日までに配布し、広報紙にも掲載した。また、平日に受診できない方の利便性を図るため、土日の実施に向けて茨城県総合検診協会と協議を進めるなど、受診率向上を図っている。受診率の目標は、最終的には国で示している50%であり、本市でも近づけるよう努力してまいりたい。

【企画部長】今回の無料クーポン券の配布は、女性特有のがん検診推進事業による国の補正予算で補助事業が創設されたものである。地域活性化・経済危機対策臨時交付金では新規事業が対象であるため、既に成人病検診事業の中で取り組んでいる女性検診の個別通知には充当できないと考えるのでご理解いただきたい。



検診手帳・無料クーポン券

市民病院の経営形態について

質問

【内田議員】 市民病院の経営形態を、地域医療再生

基金を利用することを選択肢の一つとして考えていると理解しているのか。「筑西・桜川地域における医療提供体制のあり方検討会議」では、筑西市民病院、県西総合病院、協和中央病院の3つの再編・ネットワーク化という県の考えも視野に入れて協議されているのか。再編・ネットワーク化プランを選択した場合、新病院建設の問題が出てくる。5年間で建設されるまでの期間、市民病院は現在のままの公設公営の地方公営企業法一部適用という経営形態ではなく、少なくとも全部適用に変えるべきではないか。

答弁

【市長】 国の地域医療再生事業は、広域的視野を持って地域医療の提供体制を整備しようとするものである。筑西市民病院も地域医療に大きな責任があるという立場から、県の指導を受けながら桜川市との協議を始めたところである。今後の運営の方向性を定めるための一つの選択肢として含めており、協議の結果を見てから最終的な方針を定めたい。

【市民病院事務部長】 この事業は平成21年度から25年度と5年間の期間はあるが、市長にはなるべく短い期間でできる内容の検討をお願いしてある。期間内での病院建設については、最終的に実施設計を完了して着工することで事業を認められるという内容になっているが、県でも両市の協議を進めて、早急に基本構想を作り上げるべく会議を進めている。



市民病院

地域の憩いの場である公園の憩いの管理徹底を

質問

【真次議員】 市内の公園には、出入口に段差があり、車いすの方や、お年寄りの方が安心して利用できない場所がある。スロープをつけてほしいとの声もあるが、バリアフリーの対応を考えられないか。ベンチが老朽化したものが多く危険である。早急な修繕ができないか。また、雑草が伸びていて、きちんと管理されていない公園もあるが、どのような対応を行っているのか。

市内の公園の数と管理体制について伺いたい。

答弁

【土木部長】 古く小規模な公園においては、車いすでの利用が困難な場所がある。今後、既存の公園についても関係部署と協議して改善に努めてまいりたい。ベンチについては、昨年度の安全点検に基づき、13公園の18基を交換し、3公園の8基を修繕する。今後もベンチばかりでなく、公園施設の安全性に留意しながら管理してまいりたい。なお、除草作業については街区公園は地元の自治会等に最低年3回の条件で、またそれ以外は筑西市シルバー人材センターへ委託契約をしており、その都度報告を受けている。今後の除草の時期については各団体と協議してまいりたい。

市内の公園数は、県西総合公園を含めて127カ所ある。県営公園である県西総合公園の管理者は筑西広域市町村圏事務組合であるが、市の公園についてはスポーツ施設



下岡崎近隣公園

を含む公園は教育長、それ以外は市長が管理者となる。【市長】 公園のバリアフリー化については、現場をよく見て、担当と検討してまいりたい。

ナシ農家の育成について

質問

【加茂議員】 茨城県は全国2位、筑西市は県内トップのナシの生産量を誇る。ナシの大産地として一層の生産者育成が必要と考えるが、黒星病による減収や高齢化のための後継者問題が大きな課題となっている。市では特産品であるナシを守るためどのような対策を取っているか。また、県外、首都圏へのPRが消費拡大には大切と考えるが、どのような

施策を講じているのか伺いたい。

答弁

【市長】 本市は、作付面積351haを誇る赤ナシの大産地であり、京浜地方に約7,000トン出荷し、算出額は21億8,000万円と県内1位である。茨城県の銘柄産地として昭和60年から指定を受け、生産量の拡大、品質の向上に努めてきた。後継者問題はナシ農家に限らず、地域の農業振興を図る上で非常に重要な課題であり、県や関係機関と連携し取り組んでいきたい。ま

ま

た、8月には、茨城県知事や茨城新聞社への宣伝や、NHK水戸放送局番組でのPRを行ってきたところである。

【経済部長】黒星病の防除には耕作放棄地の防止が必要であり、生産者、JA北つくばと連携し、放棄地の解消に努めている。また、後継者問題は本市農業全体の課題であるが、4Hクラブの活動支援や、農業後継者縁組対策委員会に対応している。現在、本市と関係機関で筑西市担い手育成総合支援協議会を設置し、農業後継者となる新規就農者等への支援を行っているところである。



ナシの収穫作業

市民病院のベクトル (方向性)は

質問

【百目鬼議員】当市は筑西市市民病院と県西総合病院の2つの病院を抱えており、毎日200万円以上の税金が消えている計算になる。病院の機能を果た

していない状態での負担は問題ではないか。市民病院の課題は、医師確保の問題と異常に高い人件費割合であり、解決策として、県西総合病院で進めている独立行政法人化も一つの方法である。国の地域医療再生基金は凍結の可能性もあり、交付はかなり困難である。

県の主導で筑西・桜川地域の医療再編・ネットワーク化が検討される中、当市も桜川市との連携により、独立行政法人化を進めることも視野に入れてはどうか。プロジェクトチームをつくって市民病院の方向性をきちんと示し、22年3月には改革プランを提示願いたい。市長の考えをお聞きしたい。

答弁

【市長】「筑西・桜川地域における医療提供体制のあり方検討会議」が設置され、当地域の広域的な医療再編・ネットワーク化を検討し、診療科目の再編や医師の確保・医療スタッフの充実を目指して、病院の再生が可能かどうか、国の地域医療再生基金の活用を検討しているところである。政権交代により、さきの内閣での経済対策の未執行部分が凍結、返還の方針が出されたが、緊急性・必要性のある事業については考慮するとされている。この地域の2つの医療をきちんと確保しながら、

財政負担も抑えるよう、引き続き関係機関と協議を重ねてまいりたい。



県西総合病院

平成22年度からの関城・明野・協和地区の都市計画税は

質問

【外山議員】「サービスは高いほうへ」という理念のもとで誕生した筑西市であるが、法定合併協議会の方針では22年度からの旧3町への都市計画税の課税が決定されており、課税する場合には税率について都市計画事業の動向を勘案し、検討するとされている。この税金は目的税であるから、旧3町の都市計画が決定されているのか、また、都市計画税は導入されるか、導入された場合の税率はどれくらいか、以上3点について尋ねたい。決定する上でどのような議論がされるかについても伺いたい。

答弁

【市長】都市計画税は、都市計画マスタープランに基

づく事業を計画的に実施するための重要な財源であり、旧3町の用途地域内についても計画に位置づけられた都市的な整備水準の確保が求められていることから、課税が必要と考える。税率については現在検討中であるのでご理解願いたい。

【税務部長】都市計画税は、合併協定書・都市計画税条例により規定されている。現在は旧下館市内の市街化区域に指定された地域の土地・家屋の所有者に課税をしており、旧3町には特例により課税をしていない。しかし、不均一課税の適用期間が本年度までとなっており、22年度からは筑西市全域の市街化区域と同じ税率で課税し、固定資産税とあわせて納税していただくことになる。本年3月に策定された都市計画マスタープランに基づく市街地整備を推進するため、庁内の関係部署と都市計画事業・財源等について協議をしている。税率についても、財政シミュレーションをもとに最低限必要な額を念頭に検討を進めているので、ご理解いただきたい。

